さらに2021年、イギリス・グラスゴーでのCOP26で、世界は気温上昇1・5度を追求する決意に合意したのです。

1・5度とは脆弱な国々の人たちを見捨てないという人類としての決意、より良い社会をつくっていく希望が込められた数字です。ですから1・5度を超えた、あきらめたというのは、「救えませんでした」と告げることに等しい。

二酸化炭素など温室効果ガスの排出をゼロに向かって削減すべきですが、現状はようやく減少に転じるかどうかのところにずっと留まっています。残念ながら24年にいったん1・5度を超えてしまいました。このままでは、2100年は2・5度から3度ぐらいの上昇と考えられていて、かなり大変な状況になります。

福島市内で大豆生産と太陽光発電（写真提供：福島県農民連動連合会）

少しでも早く脱炭素を

一定の温度に達すると、たとえば南極の氷が解けるのが加速して止まらなくなったり、ある温度を超えるとグリーンランドの氷の融解が止まらなくなるなど、現象一つひとつに「ティッピングポイント」と呼ぶ気候転換点があります。

そしてそれらが連鎖して気温上昇自体が止まらなくなるのではないかという別の理論があります。世界の平均気温の上昇が産業革命前と比べて2度を超えると、その連鎖が始まってもおかしくないと指摘する論文があり、1・5度で南極氷床の崩壊やグリーンランド氷床の崩壊がそろそろ始まってもおかしくないと考える科学者はいます。

1・5度以内に留めることを目標としながら、もし1・5度がダメでも、1・6度、あるいは1・7度の上昇に留めて一つひとつのティッピングポイントを超えないよう、二酸化炭素の排出削減を続ける。少しでも早く脱炭素をやり遂げて、その後は下げるくらいの勢いでとりくみ続けるしかありません。

再生可能エネルギー拡大を

世界では太陽光パネルと風力発電が広がっています。パリ協定から離脱したアメリカでも、石炭火力発電はものすごい勢いで減り、天然ガスが増加し、それ以上に太陽光と風力発電が増えています。安価だからです。

日本政府は、産業界重視の脱炭素政策をとっています。産業界に投資資金を提供し、脱炭素技術を開発し、産業競争力を高めながら、二酸化炭素排出を削減していくことを基本としています。しかし、それによって再生可能エネルギーの導入が阻害されているなら、変えていく必要があると思います。

個人的には、お米や野菜を栽培しながら、その上に太陽光パネルを設置し発電する営農型太陽光発電（ソーラーシェアリング）を政策的にもっと推進してほしい。行政が財政援助もしながら、家の屋根に太陽光パネルを載せるのも義務化する勢いでどんどん進めていったらいいと思います。

関心がある人からも行動を

日本の国民感覚でも「気候変動が心配だ」と8、9割の人が答えています。それは化石燃料が原因で、化石燃料による二酸化炭素の排出を減らさなければ」とか、「世界で削減目標があるので、日本もとりくまなければならない」「どのような制度をつくらなければいけないか」と理解している人は非常に限られています。

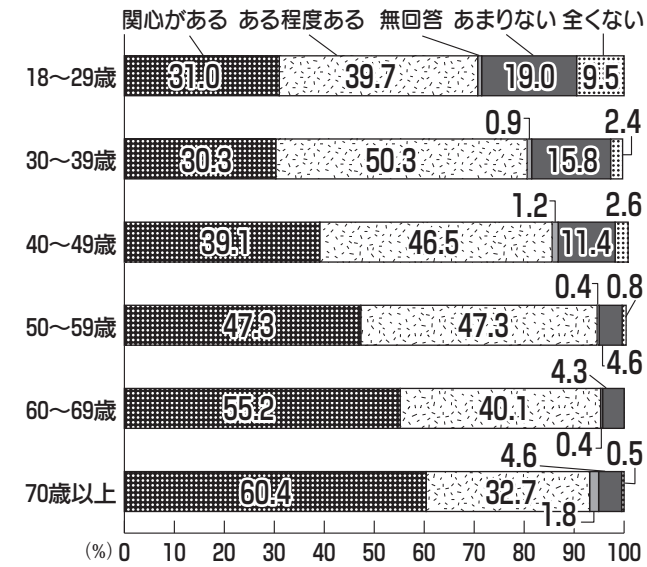
2年前、内閣府の気候変動に関する世論調査がおこなわれました。結果は若い世代ほど気候変動に関心も知識もなく、上の世代ほどある。（**右図**）

また、日常生活での脱炭素社会実現に向けたとりくみでは、女性が男性を大きく上回っていました。若い人に関心がないのは、「生活が大変で考える余裕がない」「インターネットだけで情報を得ている人が多く、関心がないテーマは入っていきにくい」などといわれています。

ところが最近の調査では、学校でSDGsを学習した、さらに下の世代では、「気候変動への関心」が上がる兆しが見えています。この世代への期待と、女性たち、上の世代で気候変動に関心を持った人たちにぜひ社会を動かす力になってほしいと願っています。

社会には気候変動の他にも、平和やジェンダー、沖縄の基地問題や医療の問題等々、大事な問題がたくさんあります。その中で特に気候変動に関心を持った人に、行動をしてもらえるよう、その裾野を広げるためにコミュニケーションをとっていきたいと考えています。

年代別の気候変動への関心について



内閣府「気候変動に関する世論調査」（2023年7月）より

『気候変動と社会　基礎から学ぶ地球温暖化問題』東京大学気候と社会連携研究機構編　東京大学出版会（2800円+税）

江守正多さん解説の学べる動画がある「江守研究室」サイト（https://webpark2354.sakura.ne.jp/professor/）

女性ニュース　2025.10.11

ガザ虐殺やめよ！新婦人緊急アクション

9月28～29日、第70回日本母親大会が東京都内で開かれ、オンラインを含め、のべ1.3万人が参加（**詳報次号**）。新婦人は29日、イスラエルのジェノサイド中止を求める緊急アクションを東京・有楽町でおこなった。北海道から沖縄まで全国各地から120人が参加し、「わが子と重なり、何かしなくては」「日本政府は戦争の準備をやめよ」「パレスチナ国家承認を」と道行く人にアピールした。

核兵器禁止条約多数に

核兵器廃絶国際デーの9月26日、日本と世界で行動がとりくまれ、国連本部では首脳級会合を開催。「人類は全滅の瀬戸際」と被爆者が警鐘を鳴らし、核保有国の決断を求めた。核兵器禁止条約は署名、批准が増えて国連加盟国193カ国中99となり、半数を超え、国際社会の多数派に。不参加の日本の孤立が際立つ。

家計悲鳴に政治は

10月の食品値上げは半年ぶりに3000を超えて3024品目に（帝国データバンク）。電気・都市ガスも国の補助金終了で全社が値上げし、バス代など公共料金も。国民の悲鳴をよそに自民党総裁選や政権入りを狙う一部野党の駆け引きで臨時国会召集が遅れ政治空白が続く異常事態。

「ママ友」どう思う？

「ママ友」の言葉に違和感を覚えた記者が投げかけた（「朝日」27日）。「○○ちゃんのママ」と呼ばれてアイデンティティー喪失、「ワンオペ育児」中には力強い同志関係を示す言葉とも。「専業主婦」から「働く母」進出の時代に生まれた新語だが、女性だけでなく子育てをする時代にふさわしい言葉は？と問いかける。

新日本婦人の会中央本部
事務局員募集
☆条　件　会員であること
通勤可能な方
☆募集人員　若干名
履歴書、応募理由（800字程度）を郵送してください。書類選考後、詳細は連絡します。
〒112-0002東京都文京区小石川5-10-20　☎03-3814-9141